

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
桜井市	大泉地区	平成26年3月	令和5年3月31日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	31.89 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	16.8 ha
③地区内における <u>70</u> 才以上の耕作者の面積の合計	7.9 ha
うち後継者未定・不明の農業者の耕作面積の合計	5.4 ha
④地区内において中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	0 ha
(備考)	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

集落内農家の高齢化が進んでおり、今後の担い手の減少が懸念される。また、同集落内における若手といわれる年齢層の農業への意欲の低下が感じられる(地域共同作業への参加率の低下等)。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

集落内農地(集落内在住所有者を中心)の場合、アグリ大泉を中心に前向きに検討し集約に取り組む。

今後新規就農者等についてある程度の実績を鑑みた上にはあるが、集落として営農上のサポート及び集積・集約についても前向きに検討していく。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向			備考
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲	
認農法	A	水稲 小麦 大豆 WCS用稲 米粉用米 野菜類	12.1 ha	水稲 小麦 大豆 WCS用稲 米粉用米 野菜類	12.1 ha	大泉・大西・池之内・新屋敷	
認農	B	小麦 大豆 野菜類	4.4 ha	小麦 大豆 野菜類	4.4 ha	大泉・三輪・上之庄・大西・茅原・高家	
認農	C	キャベツ スイートコーン	0.8 ha	キャベツ スイートコーン	0.8 ha	大泉	予定
計	3経営体		17.3 ha		17.3 ha		

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>農地の貸付け等の意向 現状具体的な集積予定はないが集落内農地(集落内在住所有者中心)についてはアグリ大泉を中心に前向きに検討していく。</p>
<p>農地中間管理機構の活用方針 将来の経営農地の集約化を目指し農地所有者は原則として農地を機構に貸し付けていく。中心経営体が病気やけが等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう機構を通じて中心経営体への貸し付けを進めていく。</p>
<p>基盤整備への取組方針 土地所有者と確認を行いながら、畦畔除去等の整備を検討し営農の効率化に取り組む。</p>
<p>新規・特産化作物の導入方針 アグリ大泉を中心に土地利用型作物として、米・麦・大豆に取り組む。今後野菜(高収益作物)の導入についても検討を行う。</p>
<p>鳥獣被害防止対策の取組方針</p>
<p>災害対策への取組方針 JA共済・国の事業等を活用する。</p>

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(m ²)		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計			

注: 農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。